

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

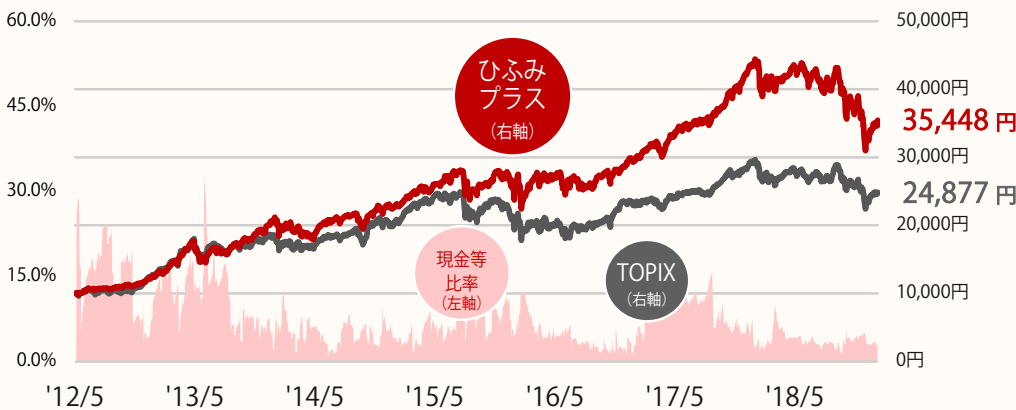
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



WINNER OF THE 2018
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2019年1月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

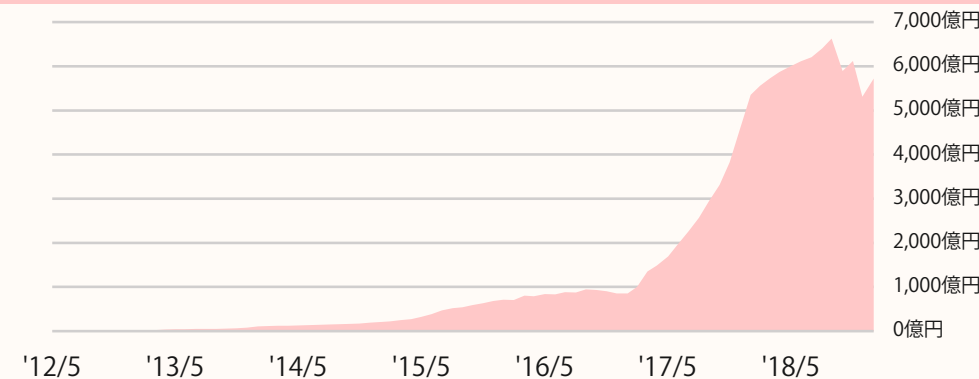
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用実績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	6.6%	-6.0%	-15.1%	-17.8%	32.6%	254.5%
TOPIX	4.9%	-4.6%	-9.7%	-12.8%	16.8%	148.8%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	35,448円
純資産総額	5723.6億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.2%
現金等	-0.2%
合計	100.0%

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7189.0億円
組み入れ銘柄数	238銘柄

市場別比率

東証一部	79.7%
東証二部	0.8%
マザーズ	3.3%
JASDAQ	1.7%
その他海外株	11.6%
現金等	2.9%
合計	100.0%

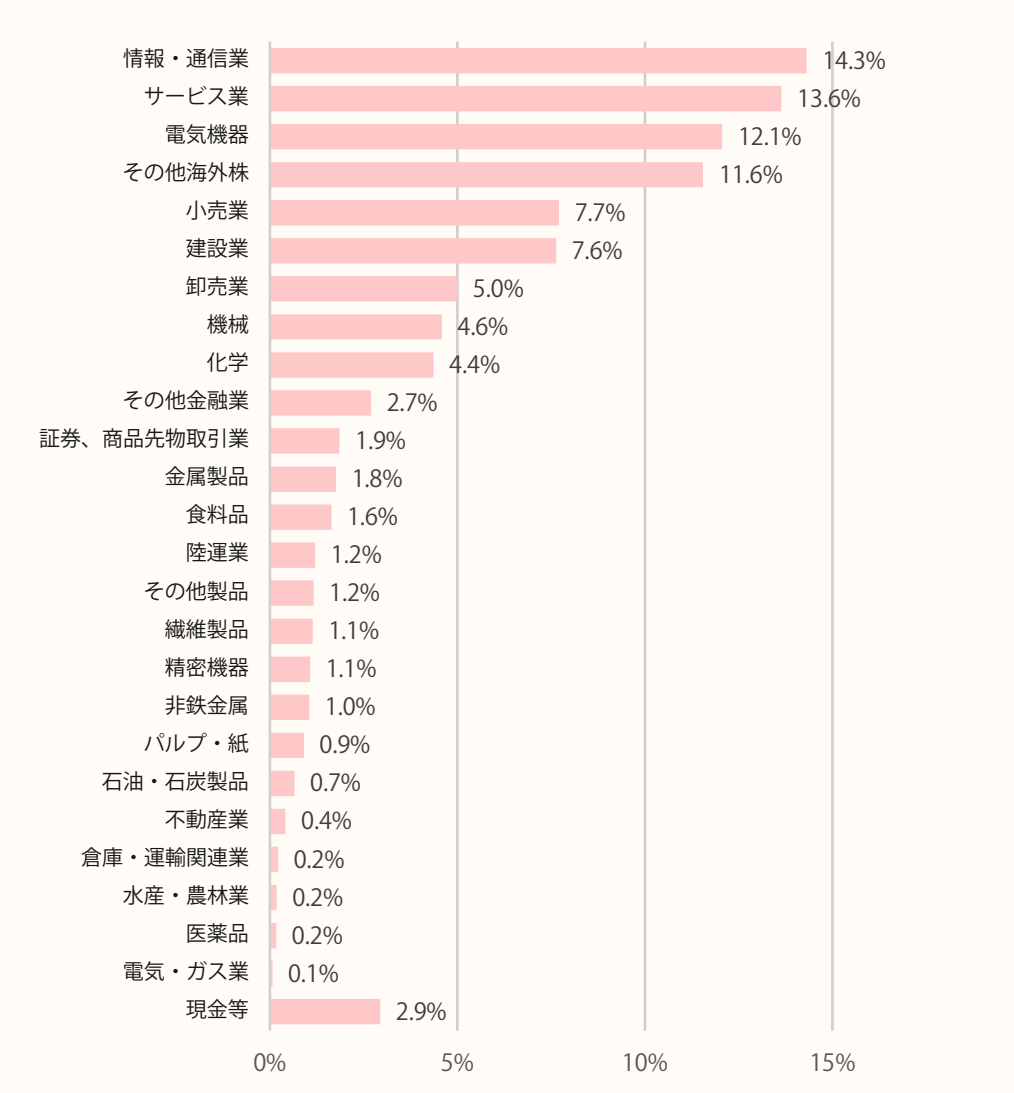
資産配分比率

国内株式	85.5%
海外株式	11.6%
現金等	2.9%
合計	100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	2.2%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
2	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.1%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
3	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.0%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
4	ガンホー・オンライン・エンターテイメント 	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.8%
		インターネット普及を背景にPCオンラインゲームで成長。通信速度の向上、ゲーム機器の進化、スマートフォンの普及などを背景に様々なゲームの企画・開発・運営を手掛ける。				
5	リクルートホールディングス 	6098	大型	東証一部	サービス業	1.8%
		人材の求人・派遣・紹介や販売促進などのサービスを提供するプラットフォームを運営。グローバルにサービス展開することで成長。				
6	アンリツ 	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.8%
		情報通信機器および計測器、産業機械分野で使用される電子機器・システムの製造および販売を行なう。なかでも携帯電話計測器では世界3強。5G関連計測器分野での成長を期待。				
7	共立メンテナンス 	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.8%
		学生寮とホテルの運営を行う。引き続き増加が見込まれる観光客によりホテル「ドーミーイン」が好調。加えて、都内の学生の寮の利用率が上昇してきており、引き続き成長に期待。				
8	ネットワンシステムズ 	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.7%
		ネットワーク構築から運用まで、「つなぐ・むすぶ・まもる・かわる」をコンセプトにサービス提供。働き方改革を背景としたIT投資やセキュリティニーズの増加を追い風にした成長を期待。				
9	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.7%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
10	ダイフク 	6383	大型	東証一部	機械	1.7%
		コンサルティング、設計、製造、据付などをワンストップで請け負う、保管・搬送システム企業。インターネットショッピング拡大が物流業界の人手不足に拍車をかけており、企業の機械化投資が進む。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2018年10月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.1%
2	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.0%
3	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.8%
4	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.8%
5	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.7%
6	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.7%
7	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.6%
8	リクルートホールディングス	6098	大型	東証一部	サービス業	1.6%
9	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5%
10	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.5%
11	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5%
12	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.5%
13	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.4%
14	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.4%
15	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.3%
16	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.3%
17	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.3%
18	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.2%
19	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.2%
20	マクロミル	3978	中小型	東証一部	情報・通信業	1.2%
21	宝ホールディングス	2531	大型	東証一部	食料品	1.2%
22	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.2%
23	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.1%
24	INTUIT INC	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.1%
25	SUMCO	3436	大型	東証一部	金属製品	1.1%
26	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.0%
27	カナモト	9678	中小型	東証一部	サービス業	1.0%
28	パナソニック	6752	大型	東証一部	電気機器	1.0%
29	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.0%
30	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.0%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

1月の株式相場は、FRB（連邦準備制度理事会）の利上げ姿勢の後退や好調な米国企業決算、そして米中貿易協議の進展期待などの好材料を背景に堅調な動きとなり、月末の日経平均株価は前月比3.8%高の20,773.49円に反発しました。

年初の日経平均株価は大幅安スタートとなりました。きっかけは米国Appleの20年ぶりとなる売上高予想の下方修正です。特に中国での販売不振が影響したことで、米中問題の悪影響が警戒されました。しかし2営業日目からは強い動きとなりました。米国雇用統計では非農業部門雇用者数が予測を大幅に上振れ、前月分も上方修正されました。直近、米国のマクロ指標は冴えない内容が続き景気鈍化懸念が高まっていただけに、市場に安心感を与える格好となりました。またこれまで利上げに積極的な姿勢を示してきたFRB議長が一点、経済状況次第で金融政策を柔軟に見直す趣旨の発言をした他、米国の金融政策を決定するFOMC（連邦公開市場委員会）の議事録では多くのメンバーの利上げ消極的姿勢が確認されるなど、昨年後半の世界的株安の大きな要因の一つであった米国の早期利上げ懸念が後退と、好材料が続きました。

月半ばに入ると、中国輸出入額が共に予測を大幅に下回ったほか、中国GDP成長率はリーマンショック時以来の低水準に留まるなど、米中貿易摩擦の悪影響や中国景気鈍化懸念を示す数字が確認されました。それでも中国政府による景気刺激策や米中貿易問題に対するポジティブな報道が下支え役となって株式市場は底堅い動きを続け、米国株は好調な企業決算も手伝いほぼ右肩上がりの動きとなりました。日本市場では特に昨年下落が目立っていた東証マザーズ指数が大きく反発し、月間の騰落率は10%強となりました。ただし、日経平均株価に関しては、月後半以降は狭いレンジ内の動意薄商状を余儀なくされました。企業決算では外需企業を中心に先行き不透明感を強める内容が目立ったこと、また米国の早期利上げ懸念後退によるドル/円の停滞も重石となったようです。相場の活況度合いを示す東証一部の売買代金は非常に閑散となっており、米中問題や企業決算本格化など、未だ数多く残る懸念材料を前に慎重スタンスの投資家が多い模様です。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

1月の運用について

昨年の12月末は過去数年間にない市場環境の悪化で、ほぼすべての銘柄の株価が下落しましたが、年が変わって一気に相場の雰囲気好転しました。1つは、米中貿易戦争が米国・中国共に歩み寄りの姿勢が見えてきており、最悪の局面を脱するかもしれないという期待感があります。それに加えて、アメリカのFRB（連邦準備制度理事会）が今後の金利動向に対してハト派的（緩やかな利上げの方向性）な姿勢に転換したことが大きな要因です。ただし昨年のパニック的な売りのパニック分の上昇にとどまっており、本格的な回復相場に入ったと判断するのは時期尚早です。

足元の2018年10～12月期決算は、米国および日本も中国の景気悪化の影響を強く受け始めています。Appleや日本電産、ソニーなどの主力企業の業績の下方修正も相次いでおり、現在は循環的な景気悪化の途中である可能性も否定できません。

そのような中、ハイテク銘柄や輸出関連銘柄の中で、米中貿易摩擦の影響やアップルのiPhone販売低迷の影響を受けやすい銘柄の比率を下げて、5G関連企業や労働力不足関連企業など、景気変動の影響を受けにくい銘柄にシフトしてきており、1月はアンリツが上方修正を発表するなど目論見通りの展開になりつつあります。その結果、基準価額もTOPIXを久し振りに大きくアウトパフォームしました。ただ、まだ昨年末の下げを取り戻していませんし、まだまだ満足する結果とは言えません。引き続き全力を尽くして運用してまいります。今後ともひふみをよろしくお願いいたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

昨年末にかけて米国株の急落に連動する形で、日本株をはじめ主要国株価が同時・大幅安となりましたが、12月末を底に1月は同時反騰、悲観の揺り戻しの展開に好転しました。日本株の先行きは、引き続き米国株や米国経済の動向が焦点になりそうですが、特に①米中貿易摩擦・通商交渉の行方や、②米金融政策が注目されます。これら①と②に関して改善期待やポジティブなニュースが1月相場を支援したと推察されます。

米中通商交渉に関しては、1月上旬に北京で米中の次官級協議、月末にワシントンで閣僚級協議が行なわれました。中国による知的財産権の保護や経済構造改革、貿易不均衡の是正策など幅広い分野で協議が行なわれ、いくつか大きな進展があったようですが、最終合意に至りませんでした。3月1日の交渉期限に向けて米国の代表団が2月中旬に北京を訪問し、再交渉を行ないます。2月下旬にはトランプ大統領が習近平国家主席と最終合意に向けて首脳会談を開催する方向で調整が行なわれています。中国政府は経済の失速リスクを回避し、米国との摩擦を軽減するためにトランプ政権がある程度納得できる妥協策を提示する可能性が高いとみられます。なお、2回目の米朝首脳会談は2月25日前後にベトナム（ダナン）で開催が検討されています。うまくいけば、2月末にかけて米朝、米中の首脳会談が開催され、市場に安心感（リスク選好ムード）が広がる可能性があります。

米国の金融政策に関しては、1月29～30日のFOMC（連邦公開市場委員会）でこれまでの利上げスタンスを中断し、中立的スタンス（利上げ停止）にシフトしました。FRB（連邦準備制度理事会）は12月のFOMCで2019年に2回の利上げを示唆していたので、かなり重要な政策転換と評価されます。株式市場にとってはポジティブ材料と評価されます。米国経済は、1月の雇用統計が予想以上に強い内容でした（政府機関の一部閉鎖などで統計データに攪乱要因が生じた可能性があります）。米中貿易戦争や株価急落などで米景気の下ブレが不安視される中で、米国の雇用・所得環境の強さが明示されました。米国の景気指標では住宅関連指標が下ブレ傾向を示す一方で、経済の中核の「消費」を支える雇用者所得が強いことは、政策ミスや重大な悪材料が生じない限り、米国経済の下ブレ・リスクは当面、小さいと評価されます。

日本株にとっては、米国経済の強さが確保される中で、利上げ休止の状態が継続する場合、ドル高・円安地合いの中で相対的に優位化する可能性が高まると考えられます。足元の日本株は12ヵ月先予想PERなどバリュエーション面で、引き続き割安圏に位置しています。企業業績面では2018年度（2019年3月期）は、利益モメンタムが鈍化し、ほぼ横ばいで着地しそうですが、世界経済にとっての懸案事項が上記のように改善に向かうようだと、2019年度の利益モメンタムは再拡大が予想されます。中国経済の減速や米国の国境の壁予算を巡る与野党対立、英国のEU離脱問題などに対して警戒感が残るでしょうが、日本株は急落要因の後退・払拭などを主因に水準訂正高の可能性が高そうです。



運用本部
経済調査室長
三宅一弘



2018年10月1日に、ひふみ投信運用開始10周年を迎えることが出来ました。これもひとえに皆様の多大なるご支援あってのものであり、心から感謝申し上げます。

【ひふみ投信10周年記念特別コンテンツ】

ひふみのお客様から「わたしの考える長期投資」についてご意見を募集しました。今回、20代から70代以上の幅広い年齢のお客様から計377件のお考えをいただきました。ご協力いただきましたお客様に御礼申し上げます。ありがとうございました。後編ではレオスのメンバーが共感したお客様のご意見に対して、それぞれコメントしています。ぜひご覧ください！

<https://www.rheos.jp/labo/hifumi10th/2019/20190201.html>

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：「最近気付いた世の中の変化」を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

アマゾンの台頭で本屋さんが潰れていく中で、喫茶店などを併設した個性的な本屋さんが増えてきました。本屋さんがそれぞれ独自の方針で本を仕入れており、日本で平均的に売れている本が並んでいるのではなく、その本屋が独自の基準で「面白い」と思うものがあります。なのでとても偏りがありますが、その偏りこそが個性であり味です。ものがあふれてなんでもネットで買える時代だからこそ、「編集」の機能が大事なのかもかもしれませんね。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

「平成」があと数ヶ月で終わる頃になってまだ「昭和」の後片付けも終わらずにあせっている人たちときちんと「昭和」「平成」時代の問題を済ませて次に行く用意をしている人たちがいるなあと感じます。一方で若年世代はそれとは全く関係なくフレッシュに新世代を生きていくんだなあと感じます。



Watanabe Shota
渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

日本のIT系スタートアップ経営者たちと会っていると、代表者はもちろん取締役陣など経営幹部の多くが起業経験者で占められているケースが多いと感じます。そして彼らの流動性も高く、無数の起業を通じて高速で試行錯誤しながら新しい価値創造に挑戦し続けるさまをみると、日本発のユニコーン企業がたくさん誕生する期待がもてます。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志

シニア・アナリスト

企業がESG（環境：Environment、社会：Social、ガバナンス：Governance）に関して以前よりも意識が高まりつつあるなということを感じています。過去は「植樹をすればESG」といった誤った理解があったのですが、今はESGをいかに企業価値向上と結びつけるのか、またそのためにどう投資家と対話していくのかと、「攻め」のESGに大きく変わってきているように感じます。日本企業は変化が遅いと一般的には言われがちですが、そのかわり変化の方向に進みだすと、腰を据えて大きく変化するという側面もあるので、今後の変化にとっても期待しています。



Kurioka Daisuke
栗岡 大介

シニア・アナリスト

人手不足が益々深刻化してきています。そんな環境下でも採用に成功している企業の共通点は、考え抜かれた「企業理念」を伝える工夫をしていること、人材育成にお金と時間の投資を惜しまないことです。人という限られた資源も減少傾向にある中で、理念経営、人材育成、省力化の重要性が高まり、どれかが重なる部分に新たなテーマや企業の在り方が隠れていると考えています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

日本は東日本大震災以降、SNSが当たり前になりました。その勢いを加速させたのがスマートフォンです。iPhoneが登場して早10年経過したスマートフォン市場も、そろそろ販売台数が伸びない情勢になってきました。パソコンが売れなくなった時を想起します。ブレイクスルーが出てくる時というのは、閉塞感がある時です。出来れば日本企業にその役目を担ってもらいたいと思うのですが、閉塞感に慣れた私達にそれが出来るのか。それが問われていると思います。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

家庭料理のあり方が変わってきたなと感じます。当たり前だった家での料理は、今ではちょっとした贅沢になりました。共働きの家庭が増えたことで、外食や中食の需要は大きく増えています。最近はデバ地下の総菜コーナーで会社帰りの人を多く見かけます。デリバリーやケータリングで街を走るドライバーも頻繁に見かけます。しかしこの変化は家庭料理の衰退を意味せず、むしろその大切さや良さを改めて認識することで価値は高まっているんじゃないかと感じています。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

最近「変わらないもの」に気づくことが多いです。私には高知、岡山、京都、東京に0~3歳の甥っ子達がいるのですが、遊んでいるおもちゃは「トーマス」、「アンパンマン」、「プラレール」と私が小さい頃と変わっていません。生まれた年代や住んでいる地域を問わず、これらのおもちゃが子ども心を掴み続けている事に感銘を受けました。ちなみに最近「ウルトラマン」に興味を持ち始めたようです。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト

東京にある中華料理の種類が増えています。過去は四川料理と西安料理がほとんどだった気がしますが、最近本場の湖北料理や蘭州ラーメンなど、いろんな地域の中華料理を提供するレストランがオープンしました。美食は国境を越えたコミュニケーションの媒体となっていますので、ぜひいろいろお試しください。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

観光客ではない定住外国人の増加です。観光客の激増はすでによく伝えられるところですが、電車で隣り合う人の見た目や化粧はいかにもな日本のサラリーマンやOLのようであっても、スマートフォンの表示言語が簡体字やハングルだなんてことが多くなりました。自宅の近所に大学がありますが、外国人学生がリクルートスーツに身を固めている場面もよく目にします。外国人との共生を超え、彼らが日本の経済成長に寄与する時代がすでにやってきているようです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

最近ではなくもう少し前からですが、東京のビジネス街・商業地区（丸の内、大手町、日本橋、京橋、日比谷、虎ノ門、渋谷・・・）の大改造に驚かされます。加えて、仏・伊などの洋食レストランをはじめ本国（本場）顔負けの味とコスパのレストランが増え、グルメ天国・東京といった様相です。2020年の東京五輪では今よりもたくさんの海外旅行者が訪日しそうですが、日本の良さを発信できれば良いですね。

九電工(1959)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2008年12月末～2018年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloomberg よりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

株式会社九電工(以下、九電工)は1944年に配電線および屋内線の電気工事会社として創立されました。1964年には全国に先駆けて空調管設備工事に業容を拡大します。その後も時代の変化に応じて環境設備、エネルギー利用効率化、情報通信、リニューアルなど成長分野への経営多角化に取り組んできました。さらに防災システムや医療画像遠隔診断支援サービス、自然エネルギーを利用した風力・太陽光発電システム、エコロジーなど、地域社会や人々の生活に密着した事業展開を進めています。

未来を見据えて様々な経営多角化を進めるだけでなく、本業である電気や空調の設備工事にも長年培ってきた技術力があります。連結9,843名の従業員数のうち、現場技能職で約2,100名を擁する九電工は、オフィスビルや商業施設、工場などの電気設備工事を一括で施工できるのが強みです。

九電工は新卒採用を積極的に行なうことで世代交代に備えつつ、自社の直営で体制を確立することで、機動力を上げて高品質な施工を可能としています。2019年3月期連結決算はそれぞれ売上高で3期、純利益で5期連続で過去最高を更新するなど好調な業績を背景に、人手不足の中でも十分な新卒採用を実施できているのです。

営業範囲は九州にとどまらず、関東や関西でも売上を伸ばすなか、訪日外国人観光客の増加でホテル建設が相次ぐ沖縄を更なる成長に向けた有望市場として位置づけて、コンスタントに100億円以上施工する計画を打ち出しています。沖縄県の統計ではホテル・旅館の数は2017年末時点で前年同期比17.1%増の466軒と4年連続で増加しています。九電工は那覇空港やイオンモール沖縄の受注実績があるうえに、2019年には数億円を投じて社員寮を建設するなど、今後も拠点拡充や大幅な増員を通して売上を伸ばし続けることが期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動 リスク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用 リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動 リスクと カントリー リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<http://www.rheos.jp/>

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
課税関係	

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用 （信託報酬）

※上段は年率
下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が通減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで		0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
500億円を 超える部分		0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
1000億円を 超える部分		0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間86.4万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年,5年において最優秀賞を獲得しました。*トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018について
世界各都市で開催されているこの賞は、運用成績や運用効率などの定量評価によって表彰されている賞で、ひふみプラスは株式型グローバルのカテゴリで最優秀賞を受賞。評価対象ファンドの期間3年107本、期間5年86本の中から選出されました。評価対象ファンドは、日本において販売されている投資信託のうち、2017年末時点で36ヵ月以上の運用実績、ならびに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
野村証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。